

平成 2 7 年 第 6 回理事会

日 時 平成 2 7 年 9 月 1 1 日（金） 1 5 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0

場 所 森林総合研究所特別会議室

I. 議 題

- 1 「内部統制の基本方針」の制定について
- 2 「反社会的勢力への対応方針」の制定について
- 3 水源林造成事業と研究開発業務との連携の達成状況について

II. 報 告

- 1 平成 2 6 年度に係る業務の実績に関する評価結果及び中期計画に係る見込み評価結果について
- 2 平成 2 7 年度の会計監査人の決定について
- 3 国からの承継資産等の額の通知について
- 4 平成 2 7 年度 1 0 月採用研究職の最終合格者について
- 5 森林保険の加入促進について
- 6 森林整備センターの平成 2 6 年度収穫・販売実績について
- 7 平成 2 8 年度森林総合研究所関係概算要求の概要について
- 8 その他

資 料

- I－1 「内部統制の基本方針」の制定について
- I－2 「反社会的勢力への対応方針」の制定について
- I－3 水源林造成事業と研究開発業務との連携の達成状況について
- II－1 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果及び中期計画に係る見込み評価結果について
- II－2 平成27年度の会計監査人の決定について
- II－3 国からの承継資産等の額の通知について
- II－4 平成27年度10月採用研究職の最終合格者について
- II－5 森林保険の加入促進について
- II－7 平成28年度森林総合研究所関係概算要求の概要について

「国立研究開発法人森林総合研究所内部統制の基本方針」の制定について

独立行政法人の内部統制については、「独立行政法人等に関する基本的な方針」（平成 25 年 2 月 25 日閣議決定）等において、更なる充実強化が求められており、業務方法書第 10 章においても、「役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」が規定されたところである。

これらを踏まえ、平成 27 年 3 月 25 日開催の平成 26 年度第 12 回理事会において、業務方法書第 10 章に規定する整備すべきとされた事項について本年 9 月末日までにこれを定めることとし、その整備を図ってきたところである。

法人がどのような内部統制システムを構築しているかは、単に法人内部の役員間で周知徹底されるだけではなく、外部からの評価や研究費交付にあたっての重要な判断材料とされていることから、広く関係者、国民に情報公開されるべきものと考えられる。このため、HP での公表を前提として当研究所における内部統制システムについて体系立てて整理した「国立研究開発法人森林総合研究所内部統制の基本方針」を提案するものである。

国立研究開発法人森林総合研究所内部統制の基本方針（案）

国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）は、森林・林業・木材産業に係わる研究等を通じて、豊かで多様な森林の恵みを生かした循環型社会の形成に努め、人類の持続可能な発展に寄与することを使命としている。さらに「独立行政法人通則法」ならびに「国立研究開発法人森林総合研究所法」の改正により、水源林造成事業に加え森林保険業務も研究所の業務に加わり、わが国の森林・林業・木材産業の持続的発展を研究開発、森林保険、森林整備の３つの業務部門を担う国立研究開発法人として平成 27 年 4 月に新たなスタートをきることとなった。この３業務について、法令等を遵守しつつ中長期目標に基づき研究所の業務の適正を確保し、有効かつ効率的に推進するため、「内部統制の基本方針」を定めるものである。

1 内部統制推進体制

（１）役職員の行動規範・倫理規程の遵守

役職員は、研究所の使命達成のため、研究所の役職員の業務における基本的な姿勢を定めた行動規範及び職員倫理規程を遵守し、高い倫理観をもって業務を遂行するものとする。

（２）理事会による内部統制の推進

理事長は、内部統制を行うために理事会を開催し、研究所における内部統制に必要な運営上の基本方針及び戦略を決定するものとする。

（３）各業務部門における内部統制の推進

理事長は、各業務部門ごとに運営会議を開催するとともに、コンプライアンス推進委員会及びリスク管理委員会等を設置し、業務の態様に応じ効果的に内部統制を推進するものとする。

2 事業活動に関わる法令等の遵守の取り組み

（１）法令遵守についての役職員への周知及び実践

理事長は、研究所におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、コンプライアンス推進規程に基づき、コンプライアンスの重要性を周知するとともに

に、コンプライアンスが実践されるよう努めるものとする。

（２）不正行為防止のための対策の推進

理事長は、研究活動の不正行為への対応に関する規程及び公的研究費等の管理・監督の実施要領等に基づき、研究所における不正行為等の防止のための対策を実施するものとする。

（３）契約の適正性及び公平性を確保するための対応

理事長は、研究所の契約等適正化推進計画に即し、契約事務取扱規程及び契約監視委員会設置運営要領に基づいた適切な契約方法を選択し、契約の適正性及び公平性の確保を図るものとする。

（４）内部通報・外部通報への対応

理事長は、研究所の公益通報処理規程に基づき、役職員による法令その他研究所が定める規程等への違反、及びその他の不正行為（当該行為が生じる恐れのある場合を含む）に関する通報に適切に対処するものとする。

（５）反社会的勢力への対応

理事長は、反社会的勢力による被害を防止するための対応方針に基づき、反社会的勢力に対し適切に対処するものとする。

（６）違反行為に対する処分

理事長は、職員等が法令その他研究所が定める規程等に違反した時、又は研究所の職員等としてふさわしくない行為を行った時は研究所の職員の懲戒等に関する規程に基づき適切に対処するものとする。

３ 業務の有効性・効率性を確保するための取り組み

（１）中長期計画及び年度計画に基づく業務の管理

理事長は、農林水産大臣から指示を受けた中長期目標を達成するため、通則法の規定に基づき作成する中長期計画及び年度計画につき、策定、進捗管理、評価が適切に行われるよう具体的な取り組み、人的資源の適切な配置を行う等適正に管理するとともに、PDCA サイクルにより業務の有効性・効率性が最大限確保されるよう取り組むものとする。

（２）法人評価への適切な対応

理事長は、研究所運営評価規程に基づき、業務実績について客観的に自己評価を行うとともに、研究開発審議会等外部からの評価に適切に対処するものとする。

（３）職務権限等に基づく組織運営

理事長及び理事は、研究所の理事の職務に関する規程及び文書決裁規程、組織及び事務分掌規程に基づいた職務権限において、組織運営の意思決定を行うものとする。

（４）監事監査及び内部監査への適切な対応

理事長は、監事が行う監事監査が円滑に実施されるよう監事監査に関する規程を整備するとともに、研究所内部監査規程に基づき内部監査を適切に実施するものとする。また、監査結果については速やかに必要な対応を講じるものとする。

（５）モニタリング体制の充実

理事長は、内部統制の有効性を継続的に評価するため、諸会議等によるモニタリング体制を整備するとともに、監事監査、内部監査による監査結果及び会計監査結果の反映、内部統制を担当する役員と職員との面談等を通じ、研究所の業務運営状況を常に把握し、PDCA サイクルにより改善等が必要な事案に対して迅速かつ的確に対処するものとする。

（６）人的資源の確保

理事長は、研究所の人材育成プログラムに基づき、人的資源の充実、女性職員等が活躍できる環境整備の推進に努めるものとする。

4 危険の管理に関する取り組み

理事長は、研究所の使命及び目標の達成を阻害する要因に対処するため、研究所のリスク管理規程等に基づき、リスクの発生防止に努めるとともに、リスクが発生した場合に研究所が被る損失の最小化を図るために必要な措置を講じるものとする。

5 情報の適切な管理及び公開に関する取り組み

(1) 適正な文書管理の対応

理事長は、研究所の文書管理規則に基づき、法人文書を適切に管理するものとする。

(2) 情報セキュリティの確保

理事長は、研究所の情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの確保及びその向上を図るものとする。

(3) 情報の公開

理事長は、情報開示請求に関する窓口を設置するとともに、ホームページ等により情報の積極的な公開に努めるものとする。

6 資産の保全

理事長は、研究所の不動産管理規程及び物品管理規程に基づき、資産の保全と管理の適正に努めるものとする。

7 報告等の信頼性の確保

理事長は、財務諸表、業務の実績に関する評価結果報告等の作成が、法令及び関係諸規程に基づき適正に行われる体制を整備するものとする。

国立研究開発法人森林総合研究所業務方法書（抄）

第 10 章 役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項（法人運営に関する基本的事項）

第 61 条 研究所は、法人の運営基本理念及び運営方針を策定するものとする。

2 研究所は、役員及び職員の倫理及び行動に関する規程を定めるものとする。

（内部統制に関する基本方針）

第 62 条 研究所は、役員（以下、本章において監事を除く。）の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を整備するとともに、継続的にその見直しを図るものとする。

（理事会の設置及び役員の分掌に関する事項）

第 63 条 研究所は、理事会の設置及び役員の分掌に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 理事長を頂点とした意思決定ルールの明確化
- (2) 理事長の意思決定を補佐する理事会の設置
- (3) 役員の事務分掌明示による責任の明確化
- (4) 主たる事務所等における会議等の設置

（中長期計画等の策定及び評価に関する事項）

第 64 条 研究所は、中長期計画等の策定及び評価に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 中長期計画等の策定過程の整備（現場が関与する計画策定）
- (2) 中長期計画等の進捗管理体制の整備
- (3) 中長期計画等に基づき実施する業務の評価体制の整備
- (4) 中長期計画等の進捗状況のモニタリング
- (5) 主たる事務所の各部門その他事務所等の業務手順の作成（標準業務手順・マニュアルの整備）
- (6) 評価活動の適切な運営に関する次の事項

ア 業務手順に沿った運営の確保

イ 業務手順に沿わない業務執行の把握

ウ 恣意的とならない客観的な業務実績評価

- (7) 上記モニタリング及び自己評価を基にした適切な業務実績報告の作成

（内部統制の推進に関する事項）

第 65 条 研究所は、内部統制の推進に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 役員を構成員とする内部統制委員会等の設置
- (2) 内部統制を担当する役員の決定
- (3) 主たる事務所における内部統制推進部門及び推進責任者の指定
- (4) その他事務所等における内部統制推進責任者の指定
- (5) 内部統制を担当する役員、内部統制推進部門及び推進責任者間における報告会の実施

- (6) 内部統制を担当する役員から内部統制委員会への報告及び改善策の検討
- (7) 内部統制を担当する役員と職員との面談の実施
- (8) 内部統制を担当する役員によるモニタリング体制の運用
- (9) 内部統制推進部門におけるモニタリング体制の運用
- (10) 研修会の実施
- (11) コンプライアンス違反等の事実発生時における対応方針等
- (12) 反社会的勢力への対応方針等
(リスク評価と対応に関する事項)

第 66 条 研究所は、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、次の事項に係るリスク評価等に関する規程を整備するものとする。

- (1) リスク管理委員会の設置に関する事項
- (2) 業務フローごとに内在するリスク因子の把握及びリスク発生原因の分析並びに把握したリスクに関する評価及びリスクの低減策の検討に関する事項
- (3) リスク顕在時における対応方針、広報方針・体制に関する事項
- (4) 保有施設の点検及び必要な補修等に関する事項
- (5) 事故・災害等の緊急時に関する事項

ア 防災業務計画及び事業継続計画の策定及び計画に基づく訓練等の実施

イ 事故・災害時の対策本部の設置、構成員の決定

ウ 事故・災害時の初動体制の構築及び情報収集の迅速な実施

2 研究所は、前項において整備した規程に基づき、把握したリスクに関する評価を年一回以上実施し、リスクを低減する方策について検討するものとする。

(情報システムの整備と利用に関する事項)

第 67 条 研究所は、情報システムの整備及び利用に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 情報システムの整備に関する事項

ア 業務執行に係る意思決定プロセス、経費支出の承認プロセスに係るチェックシステムの構築

イ 理事長の指示、法人のミッションが確実に役員及び職員（以下「役職員」という。）に伝達される仕組み

ウ 職員から役員に必要な情報（特に、危機管理、内部統制に関する情報）が伝達される仕組み

- (2) 情報システムの利用に関する事項

ア 情報化の推進による業務システムを活用した効率的な業務運営

イ 情報を利用可能な形式に整えて活用できる次の事項

① 法人が保有するデータの所在情報の明示

② データへのアクセス権の設定

③ データを汎用アプリケーションで利用可能とするツールの構築

2 研究所は、前項において整備した規程に基づき運用する情報システムについて、業務の変更に伴い改変する場合においては、速やかにこれを実施するものとする。

(情報セキュリティの確保及び個人情報保護に関する事項)

第 68 条 研究所は、情報セキュリティの確保及び個人情報保護に関する規程を整備するものとする。

る。同規程には、次の事項を定めなければならない。

(1) 情報セキュリティの確保に関する事項

ア 情報システムのぜい弱性対策、アクセスログの定期的点検、情報リテラシーの向上など情報システムにまつわるリスクに対するコントロール

が適切に整備・運用されていることを担保するための有効な手段の確保

イ 情報漏えい（システム管理を外部に委託している場合を含む。）の防止

(2) 個人情報保護に関する事項

ア 個人情報保護に係る点検活動の実施

イ 「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」の遵守
（監事及び監事監査に関する事項）

第 69 条 研究所は、監事及び監事監査に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

(1) 監事に関する事項

ア 監事監査規程の整備に対する監事の関与

イ 理事長と常時意思疎通を確保する体制

ウ 補助者の独立性（監事の指揮命令権、監事監査業務に係る人事評価・懲戒処分等に対する監事の関与を含む。）に関する事

エ 法人組織規程における権限の明確化

オ 監事・会計監査人と理事長との会合の定期的な実施

(2) 監事監査に関する事項

ア 監事監査規程に基づく監査への協力

イ 補助者への協力

ウ 監査結果に対する改善状況の報告

エ 監査報告の主務大臣及び理事長への報告

(3) 監事によるモニタリングに必要な次の事項

ア 監事の理事会等重要な会議への出席

イ 業務執行の意思決定に係る文書を監事が閲覧・調査できる仕組み

ウ 研究所の財産の状況を調査できる仕組み

エ 監事と会計監査人との連携

オ 監事と内部監査担当部門との連携

カ 役職員の不正、違法、著しい不当事実の監事への報告義務

キ 監事から文書提出や説明を求められた場合の役職員の応答義務

（内部監査に関する事項）

第 70 条 研究所は、内部監査担当室を設置し内部監査を実施するとともに、内部監査の結果に対する改善措置状況を理事長に報告するものとする。

（内部通報・外部通報に関する事項）

第 71 条 研究所は、内部通報及び外部通報に関する規程を整備するものとする。

同規程には、次の事項を定めなければならない。

(1) 内部通報窓口及び外部通報窓口の設置

(2) 内部通報者及び外部通報者の保護

(3) 内部通報及び外部通報が、内部統制を担当する理事や監事に確実にかつ内密に報告される仕組みの整備

(入札・契約に関する事項)

第 72 条 研究所は、入札及び契約に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 監事及び外部有識者（学識経験者を含む。）からなる契約監視委員会の設置
- (2) 入札不調等により中期計画等の達成が困難となる場合の対応方針
- (3) 談合情報がある場合の緊急対応
- (4) 契約事務の適切な実施、相互けん制の確立
- (5) 随意契約とすることが必要な場合の明確化

(予算の適正な配分に関する事項)

第 73 条 研究所は、運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備（予算配分の見直し等に関する適正なルール策定等を含む。）及び評価結果を法人内部の予算配分等に適切に活用する仕組みの構築を行うものとする。

(情報の適切な管理及び公開に関する事項)

第 74 条 研究所は、情報の適切な管理及び公開に関し、文書管理規程を整備し、法人の意思決定に係る文書が適切に管理されることを担保するとともに、財務情報を含む法人情報のウェブサイト等での公開に関する規程を整備するものとする。

(職員の人事・懲戒に関する事項)

第 75 条 研究所は、職員（非常勤職員等を含む。）の人事管理方針に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 業務の適正を確保するための定期的な人事ローテーション
- (2) 職員の懲戒基準
- (3) 長期在籍者の存在把握

(研究開発業務に関する事項)

第 76 条 研究所は、研究開発業務の評価及び研究開発業務における不正防止に関する規程を整備するものとする。同規程には、次の事項を定めなければならない。

- (1) 研究開発業務の評価に関する事項

ア 研究統括部門における研究評価体制の確立

イ 研究予算の配分基準の明確化

- (2) 研究開発業務における不正防止に関する事項

ア 厳格なルールを要する研究におけるリスク要因の認識と明確化

イ 研究費の適正経理

ウ 経費執行の内部けん制

エ 論文ねつ造等研究不正の防止

オ 研究内容の漏えい防止（知的財産権の保護を含む。）

カ 研究開発資金の管理状況把握

「反社会的勢力への対応方針」の制定について

通則法の改正を受け、当所の業務方法書についても、平成 27 年 4 月 1 日付けで改正したところである。改正業務方法書においては、内部統制を推進するための既存規程の改正と新規規程等の制定を必要としているが、これらについては、9 月末までに整備することとされているところである（総務省指導、3 月理事会了解事項）。

これを受け、新たな規程等として、従前の業務方法書に無かった「反社会的勢力への対応方針」及び「反社会的勢力への対応に関する規程」について、それぞれの（案）を作成したので、ご審議をお願いする。

なお、案の作成に当たっては、他機関で既に同様の内容で規程等を定めているものを参考にしたところである。

反社会的勢力への対応方針（案）

27 森林総研第〇〇〇号

平成27年〇月〇日策定

国立研究開発法人森林総合研究所は、反社会的勢力による被害を防止するため、次のとおり反社会的勢力への対応方針を定め、役員及び職員（以下「役職員」という。）一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
2. 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
3. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
4. 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 反社会的勢力による不当要求に対しては、理事長以下、組織全体として対応し、役職員及び関係者の安全を確保します。

国立研究開発法人森林総合研究所反社会的勢力への対応に関する規程（案）

平成 27 年〇月〇日
27 森林総研第〇〇〇号

（目的）

第 1 条 この規程は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）及び各都道府県が施行する暴力団対策条例等を踏まえ、国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）における反社会的勢力との一切の関係を排除するための組織体制その他の対応に関する事項を定めることにより、研究所における反社会的勢力による被害を防止するとともに研究所の社会的責任を果たすことを目的とする。

（定義）

第 2 条 組織犯罪対策要綱（平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達）等を踏まえ、この規程において使用する用語の定義はそれぞれ以下各号のとおりとする。

- 一 反社会的勢力 次号から第八号に掲げる者その他暴力、威力又は詐欺的手法を駆使し経済的利益を追求する集団又は個人をいう。
- 二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 三 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 四 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。
- 五 暴力団準構成員 暴力団以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与する者をいう。
- 六 暴力団関係企業 暴力団員等が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が実質的に経営する企業であって暴力団に資金提供を行うなど暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し、若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。
- 七 総会屋等 総会屋、会社ゴロ等企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をい

う。

八 社会運動等標ぼうゴロ 社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうし、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。

九 特殊知能暴力集団等 第一号から前号までに掲げる者以外のものであって、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。

(反社会的勢力に対する基本方針)

第3条 研究所は、当研究所の社会的責任を踏まえ、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当要求に応じない。

2 前項において、反社会的勢力からの不当要求に対し、研究所は、民事及び刑事の両面から法的対応を行うものとし、当該要求の理由の如何に関わらず、一切、応じないものとする。

3 研究所は、反社会的勢力による不当要求が事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。

4 研究所は、平素から、警察、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築し、国及び地方公共団体が実施する暴力団排除に関する施策に協力するよう努める。

5 研究所は、前各項に規定する措置を講ずるに当たって、反社会的勢力に対応する役職員及び関係者の安全を確保する。

(体制)

第4条 各部課室長等（国立研究開発法人森林総合研究所組織及び事務分掌規程（13森林総研第47号）に定める本所の部、科（課）、室（研究室を除く。）の長、研究領域長、拠点長、林木育種センターの部課長、支所の長、育種場の長、森林保険センターの部・課長、森林整備センターの部課室長及び整備局長をいう。以下同じ。）は、各部課室の所掌事務に関して、反社会的勢力との関係の排除を図り、かつ、反社会的勢力からの不当要求に対応するとともに、当該情報を総務部長（林木育種センターにおいては審議役、森林保険センターにおいては保険総務部長及び森林整備センターにおいては森林管理部長とする。以下「総務部長等」という。）に報告する。

2 総務部長等は、反社会的勢力に関する情報を管理するとともに、各部課室による反社会的勢力との関係の排除及び反社会的勢力からの不当要求への対応に関し、必要な支援を行う。

(反社会的勢力を排除するための契約の締結)

第5条 研究所は、研究所を当事者とする契約を締結する場合、当該契約の相手方が国及び地方公共団体並びに独立行政法人、地方独立行政法人又は「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）」別表第1若しくは第2に規定された法人である場合を除き、原則として、契約書に次の各号の規定を設けることとする。

- 一 反社会的勢力に該当せず、かつ、将来にわたっても反社会的勢力に該当しないことを求める条項
- 二 親会社等、役員その他、名義上若しくは実質的に経営に関与する者が反社会的勢力でないことを求める条項
- 三 反社会的勢力を所属者とし又は反社会的勢力を代理人、媒介者若しくは再受託者（再受託者の代理人、媒介者を含む。）としないことを求める条項
- 四 反社会的勢力が経営を支配し又は実質的に経営に関与していると認められる関係を有しないことを求める条項
- 五 反社会的勢力を不当に利用し又は交際していると認められる関係を有しないことを求める条項
- 六 反社会的勢力に対し、名目の如何を問わず資金提供を行っていないこと、及び、今後行う予定がないことを求める条項
- 七 自ら又は第三者を利用して、次の各号の一に該当する違法行為を行わないことを求める条項
 - イ 暴力的な要求行為
 - ロ 法的な責任を超えた要求行為
 - ハ 取引に関し、脅迫的な言動をし又は暴力を用いる行為
 - ニ 風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて研究所の信用を毀損し又は研究所の業務を妨害する行為
 - ホ 前各号に準ずる行為
- 八 その他、反社会的勢力と非難されるべき関係がないことを求める条項
- 九 上記、一～八の各号のいずれかに違反した場合、催告その他何らの手続きを要することなく、直ちに本契約の全部又は一部を解除できることを求める条項
- 十 違約金に関する条項

(反社会的勢力を排除するための契約の解除)

第6条 研究所は、契約締結後に契約相手方が反社会的勢力であることが判明

した場合、当該契約を解除することを原則とする。契約の解除に当たっては、契約責任者は事前に、総務部長等と協議の上、弁護士等の外部専門機関と十分に協議し、対応を行うものとする。

(不当要求への対応)

第7条 反社会的勢力による不当要求への対応に当たっては、役職員等の安全を最優先し、組織的に対応するものとする。

2 反社会的勢力による不当要求を受けた場合、職員等は当該不当要求について直ちに所属する各部課室長等に報告しなければならない。

3 各部課長等は、前項の報告を受けた場合、直ちに総務部長等に報告し、対応について協議するものとする。

4 本所、各センター、各支所、育種場、整備局等は、前項の総務部長等の協議、指示等を受けて、必要に応じて、管轄の警察への通報を行うものとする。

(役員等への報告)

第8条 総務部長等は、反社会的勢力から不当要求等があった旨報告を受けた場合、各部門担当の理事へ報告を行うとともに、企画・総務・森林保険担当理事に直ちに報告しなければならない。

2 前項において報告を受けた企画・総務・森林保険担当理事は、事案の内容等の重要性等に応じ、迅速に理事長に報告しなければならない。

(研修)

第9条 研究所は、反社会的勢力への対応について、研修を企画し実施するものとする。

(雑則)

第10条 この規程の実施に必要な手続き等については、研究所が別に定めることができる。

附 則

この規程は、平成27年〇月〇日から施行する。

(案)

水源林造成事業と研究開発業務との
連携の達成状況について（報告）

平成 27 年 9 月

国立研究開発法人森林総合研究所
受け皿法人検討チーム

目次

はじめに

1 これまでの連携の推進状況について

2 事例による取組の検証

- (1) 水源林造成事業地地理情報管理システム（水源林 GIS）の開発
- (2) 水源林造成事業における植栽木中の放射性物質動態調査
- (3) エリートツリー等に関する水源林造成事業地での試験と事業を通じた普及啓発
- (4) コンテナ苗に関する水源林造成事業地での試験と事業を通じた普及啓発
- (5) 水源林造成事業地での新たなシカ食害防除方策の検証・開発等
- (6) 水源林造成事業における丈夫で簡易な作業道整備技術の確立・普及

3 検証のまとめ

4 今後の連携について

※ 参考資料

- 参考 1 水源林造成事業と研究開発・育種分野との連携の推進状況
- 参考 2 森林整備センターにおけるコンテナ苗等の植栽実績
- 参考 3 想定される今後の連携分野

はじめに

森林及び林業に関する総合的な研究等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的として設立された国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人林木育種センターと統合し、森林・林業・木材産業と林木育種に関する研究開発及びこれによる種苗の生産・配布等を一体的・効果的に実施する、森林・林業分野における我が国最大の総合的な試験研究機関である。

さらに、平成 20 年 4 月から独立行政法人緑資源機構が実施していた水源林造成事業等を承継し、平成 27 年 4 月からは森林保険業務が移管されたところである。

このような中、水源林造成事業については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、「水源林造成事業については、受け皿法人の検討について、現中期目標期間終了時までには結論を得る」とされたことから、「水源林造成事業の受け皿法人の検討にあたって必要となる研究開発業務と水源林造成事業の連携の達成状況について（平成 27 年 2 月 23 日付け 26 林整整第 638 号林野庁長官通知）」により、研究所において研究開発業務と水源林造成事業との連携による森林整備に係る技術の高度化等の取組及び事業の効率化、コスト縮減等の水源林造成事業に関する中期目標の達成状況について検討を行い、その結果を平成 27 年 9 月末までに報告することが求められている。

このため、研究所では理事長の指示の下「受け皿法人検討チーム」を設置するとともに、下部組織である作業チームによる検討結果を踏まえつつ、研究開発業務と水源林造成事業との連携の達成状況について検討を行ってきたところであり、本報告書は、その結果をとりまとめたものである。

国立研究開発法人森林総合研究所「受け皿法人検討チーム」構成員

検討チーム長	理事（企画・総務・森林保険担当）
検討チーム長代理	理事（森林業務担当） 理事（研究担当）
本所作業チーム チーム長	総括審議役 企画部長 研究企画科長 研究評価科長 研究コーディネーター（林業生産技術研究担当） 研究コーディネーター（生物多様性・森林被害研究担当） 総合調整室長
林木育種センター作業チーム チーム長	審議役 育種企画課長
森林整備センター作業チーム チーム長	総括審議役（人事・労務） 審議役（総合調整） 審議役（技術） 上席参事（企画） 森林業務部長 森林業務部次長 森林企画課長 森林事業課長 資源利用課長

国立研究開発法人森林総合研究所「受け皿法人検討チーム」の開催状況

○ 第1回（平成27年4月27日）

- ・ 受け皿法人の検討にあたっての最近の動向
- ・ 研究開発業務と水源林造成事業との連携事例と評価方法について

○ 第2回（平成27年7月28日）

- ・ 水源林造成事業並びに研究開発及び育種部門との連携について

○ 第3回（平成27年9月8日）

- ・ 水源林造成事業と研究開発業務との連携について（報告案）について

1 これまでの連携の推進状況について

水源林造成事業が森林総合研究所に承継された平成 20 年度以前には、水源林造成事業と森林総合研究所の研究開発業務との連携は行われていなかった。

また、平成 20 年の事業承継後は、丸太組工による路体支持力の調査や、九州整備局と森林総合研究所九州支所によるシカ食害軽減調査等において、出先機関同士も含めた連携が図られたが、第 2 期中期計画期末の平成 22 年度までの間の連携は極めて限定的なものであった。

一方、平成 23 年を始期とする第 3 期中期目標において、事業の実施手法の高度化のための措置として、「研究開発との連携を図りつつ森林整備に係る技術の高度化等の取組を推進する」とされ、同中期計画においても「事業に対する研究者等の指導・助言や事業地のフィールドの活用などにより、研究開発との連携した取組を推進する」ととし、事業を推進してきたことから、同計画期間においては連携分野が格段に広がり、

- ・ 森林資源の調査に関する分野

事例：水源林 GIS の開発、植栽木中の放射性物質の動態に関する調査

- ・ 植栽・保育に関する分野

事例：エリートツリーやコンテナ苗の実証試験と普及啓発、新たなシカ食害防除方策の開発

- ・ 路網整備に関する分野

事例：丈夫で簡易な作業道作設技術に係る DVD の作成

といった分野において取組が進められており、研究開発業務と水源林造成事業との連携による成果による相乗効果の発現が期待される状況にある（参考 1 参照）。

2 事例による取組の検証

(1) 水源林造成事業地地理情報管理システム（水源林 GIS）の開発

【取組を行うに至った背景とねらい】

水源林造成事業では、沖縄県を除く全都道府県で造成している約 47 万 ha（契約件数：約 19 千件）の分収造林契約地を管理している。今後については、契約地の長伐期化の推進に伴う管理業務の増大、間伐等の収穫業務の増大の中で、限られた要員条件の下、事業地管理や調査を一層効率的に実施していく必要がある。

このような中、事業地管理や調査を効率化する上で重要なツールとして、水源林造成事業における水源林 GIS を構築することとした。森林 GIS に係るメリットや構築上の留意点等について知見が必要であったことから、水源林 GIS の作成は研究開発部門の助言・指導の下に行うこととし、事業地の管理や調査の効率化を図るとともに、研究開発部門の有する森林 GIS に関する研究成果の普及に資することとした。

【具体の取組】

水源林 GIS は、林齢、樹種、面積等の契約地データと衛星画像、地図等の地理情報を連携させるものであり、外部メーカーへ委託して平成 25 年度から、その構築に取り組んでおり、平成 28 年度から本格運用することとしている。

連携の具体的な取組としては、水源林 GIS の構築の委託に当たり、研究開発部門から、GIS の機能・メリット、GIS 構築上の留意点等に関する情報・知識の提供を受け、これを参考に仕様書を作成するとともに、受託予定者からの提案書の選定において研究開発部門の助言を得た。

【中期目標の達成状況についての分析】

○ 水源林造成事業の推進における成果

水源林 GIS は、

- ① 間伐時期の契約地の場所や分布を地図上に表示させることができる、
- ② 等高線データ等の地形情報を利用することにより、間伐材搬出に使用する作業道の路線計画を効率的に作成できる、
- ③ 契約地の場所を空中写真画像上に表示させ、契約地の状況を事前にある程度把握することにより、契約地の調査を効率的に行うことができる、

などのメリットがあり、水源林造成事業における間伐推進や効率的な契約地管理等を可能とするものである。

このような水源林 GIS の構築に当たり、委託仕様書作成や受託者からの提案書選定において研究開発部門から助言を得たことは、より機能性の高い水源林 GIS を実現させ、契約地の管理・調査の効率化等を図るものであり、中期目標における「水源林造成事業の推進」、中期計画における「搬出間伐と木材利用の推進」及び「森林整備技術の高度化」の達成に寄与している。

○ 研究開発の推進における成果

研究開発部門では、これまでの森林 GIS に関する研究を通じ、森林 GIS の有効活用や構築上の留意点等の知見を有しており、これらの知見を水源林造成事業における森林 GIS 構築に反映させることができた。これは、中期目標及び中期計画における「成果の利活用の促進」の達成に寄与している。

【相乗効果に関する分析と評価】

路網整備の推進は、森林・林業基本計画において、主要な政策課題になると考えられ、今後とも効率的な森林整備の実施に不可欠なものである。

研究開発部門から助言を得て構築し、現在、試行運用中の水源林 GIS は、契約地の管理や調査の効率化等を図るとともに、水源林造成事業において作業道の路線計画作成による路網整備の推進に寄与している。

このように、本事例は、連携が路網整備の推進に寄与するという相乗効果が発揮された事例である。

また、平成 20 年に森林総合研究所が水源林造成事業を承継したことにより、GIS 構築初期段階において、これまでの研究を通じて得た森林 GIS に関する知見や事業部門の GIS 設計等に係る情報の共有を円滑に行うことができ、より機能の高い森林 GIS が構築できたという相乗効果も発揮された。

(2) 水源林造成事業における植栽木中の放射性物質動態調査

【取組を行うに至った背景とねらい】

福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染地域では、水源涵養等公益的機能の高度発揮や地域雇用の観点から、引き続き、継続的、計画的に森林整備を推進していくことが期待されており、水源林造成事業に対してもその期待は大きい。

こうした中、現在のところ、当該地域における新規植栽木中の放射性物質の動態については知見に乏しい状況にある。

一方、研究開発部門では、森林への放射性物質の影響を評価する調査研究を行っていることから本分野の知見を有している。当該地域に事業地を有する水源林造成部門と研究開発部門が連携し、新たに植栽した事業地をフィールドとして、植栽木中の放射性物質の動態を継続的に調査を行い、放射性物質の影響評価に係る調査研究を促進することとした。

水源林造成部門では、この調査研究を通じて、放射能汚染地域での水源林造成事業の推進はもとより当該地域での森林整備、林業振興に資することとした。

【具体の取組】

本調査においては、植栽木への放射性物質の移行・吸収量を評価するため、放射性物質汚染地域内のヒノキ新植地（2ha）において、研究開発部門の指導の下、植栽木の葉、枝、材、根等の部位ごとに、平成 26 年度から継続して放射性物質量を測定している。



植栽木直上での空間線量の測定

【中期目標の達成状況についての分析】

○ 水源林造成事業の推進における成果

福島原発事故による放射能汚染地域内の事業地を研究開発部門による研究フィールドとして活用した取組は、同地域における水源林造成事業の推進に資するものであり、中期目標における「水源林造成事業の推進」、中期計画における「森林整備技術の高度化」の達成に寄与している。

○ 研究開発の推進における成果

水源林造成事業地をフィールドとしたことにより、継続的な調査対象地を確保でき、植栽木中の放射性物質の動態に関するデータを得ることができる。

この取組は、試験地における植栽木の物質吸収動態を継続的に調査するものであり、中期目標及び中期計画における「研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進」の達成に寄与している。

【相乗効果に関する分析と評価】

事故で汚染された地域においては、今後も、水源林造成事業はもとより森林整備、林業振興の推進が期待されている。

本事例では、放射能で汚染された地域に事業地を持つ水源林造成部門と研究開発部門が連携したことによって、継続的なフィールドを確保することにより調査が推進できた。

植栽木中の放射性物質の動態調査で得られるデータは福島県における林業再生にとって貴重なデータであり、平成 26 年度から調査を始めたばかりではあるが、今後、継続的に調査し、データが収集・整理・分析され、研究成果として将来的に活用されることが期待される。

このように、本事例は、連携が福島原発事故による汚染地域での森林整備、林業振興の推進と植栽木の放射性物質吸収の動態に関する知見集積という相乗効果が発揮された事例である。

(3) エリートツリー等に関する水源林造成事業地での試験と事業を通じた普及啓発

【取組を行うに至った背景とねらい】

水源林造成事業における造林コストの低減を図るためには、気象やアクセス等の条件が不利な奥地水源林に対応した低コスト化技術の導入が必要である。

エリートツリーや精英樹等の成長の優れた苗は、下刈り省力化など低コスト造林を実現するための一手法として期待されている一方で、全国的に見ても植栽実績は少な

く、その普及を図るには、成長等の苗木特性を気象条件の異なる地域ごとに把握することが必要となっている。

研究開発部門は、エリートツリー等の普及に当たっての技術課題の解決に資する調査研究を行っており、水源林造成部門と連携することにより、エリートツリー等を植栽した各地の気象条件の異なる水源林造成事業地を継続的なフィールドとして、多様な気象条件下で苗木特性を把握する調査研究を促進することとした。

水源林造成部門は、この調査研究を通じて奥地水源林に適したエリートツリー等の植栽・保育方法の確立に資することとした。

これらに加え、林業関係者とつながりのある水源林造成部門とエリートツリー等に係る研究情報を持つ研究開発部門が連携した講習会を通じて、幅広い林業関係者へエリートツリーに係る研究開発情報を提供し、普及を図ることとした。

【具体の取組】

○ 特性把握

本事例では、エリートツリーや精英樹の苗木の特性把握を目的として、これらを植栽した水源林造成事業地に試験地を設定し、水源林造成部門と研究開発部門が合同で成長量に関するデータを収集し、エリートツリー等の活用による下刈り期間の短縮など下刈り労力軽減について検証するとともに、より成長の優れた品種の選抜に活用している。

場 所	植栽年度	植栽面積（樹種）	連 携 先
栃木県鹿沼市	H23	0.30ha（スギ精英樹）	林木育種センター
群馬県神流町	H24	0.23ha（ヒノキ精英樹）	
熊本県山都町	H25	0.37ha（スギエリートツリー）	九州育種場
大分県玖珠町	H27	0.40ha（スギエリートツリー）	

○ 講習会

本事例では、低コスト造林におけるエリートツリーや精英樹の苗木の有用性を理解してもらうことを目的として、水源林造成部門の職員だけでなく地域の林業関係者（分収造林契約者）も対象とした講習会を開催した。講習会では、研究者を講師とした。

実 施 局	内 容	参加者（人数）	実施年度	連携先
中国四国局	エリートツリーによる下刈り省力化等	局職員（48名）	24	関西育種場
九州局	エリートツリーの成長特性等	局職員・林業関係者（60名）	25	九州育種場

【中期目標の達成状況についての分析】

○ 水源林造成事業の推進における成果

事業地を活用した取組は、エリートツリーや精英樹の活用による低コスト造林技術を各地において実証するものであり、その調査結果は、水源林造成部門と共有されている。また、研究者が講師となった講習会では、エリートツリーや精英樹の苗木の有用性について水源林造成部門の職員等が情報収集できた。

これら情報をもとに、水源林造成事業における成長に優れた苗木の植栽・保育に係る規程を平成 27 年度中に作成する予定である。また、水源林造成事業地でのエリートツリーの試験地植栽は、平成 27 年度までに約 1ha に達する見込みである。

これらの取組は、水源林造成事業への低コスト植栽・育林技術導入を図るものであり、中期目標における「研究開発との連携を図りつつ森林整備に係る技術の高度化等の取組を推進する」、中期計画における「森林整備技術の高度化」の達成に寄与している。

○ 研究開発の推進における成果

各地の水源林造成事業地をフィールドとしたことで、関東、九州といった異なる気象条件下での継続的な調査対象地が確保でき、エリートツリー等の成長に優れた品種の選抜に必要なデータを得た。関東地方に設置した試験地での調査では、精英樹（スギ、ヒノキのさし木）の中には、さし木優良品種と比して、樹高成長が約 1.2 倍であり、活着率が約 16 ポイント高いもの（63 %→79 %）があることが分かった。

また、講習会を水源林造成部門と共催したことにより、分収造林契約者でもある地域の林業者の参加が得られ、研究成果を林業関係者に幅広く提供し、理解促進に貢献することができた。

これらの取組は、低コスト植栽・育林技術の開発及び成長に優れた新品種の開発を促進するとともに研究成果の普及に資するものであり、中期目標における「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」、「成果の公表及び普及の促進」に寄与し、中期計画における「高速育種等による林木の新品種の開発」、「成果の利活用の促進」の達成に寄与している。

【相乗効果に関する分析と評価】

エリートツリーや精英樹のような成長に優れた苗木の普及については、現在検討が行われている森林・林業基本計画において、下刈り期間短縮等による低コスト造林実現のための主要な政策課題になると考えられている。これを推進するためには、多様なフィールドでエリートツリー等の苗木の成長等を継続的に調査して、エリートツリー等の植栽・保育に係る技術情報を林業関係者に提供する必要がある。

本事例では、事業地を有し、林業関係者とのつながりのある水源林造成部門と研究開発部門が連携したことによって、継続的なフィールドを確保することにより調査が推進でき、精英樹の成長や活着の優位性が確認できた。また、幅広い林業関係者が参加する講習会において研究成果を提供できた。研究フィールドとなった事業地は、近隣の普通苗植栽箇所と比較でき、成長に優れた苗木植栽の先導的事例にもなっている。

今後、植栽地での調査を継続して行うことにより、今後の成長状況や、普通苗との保育の違い等を調査でき、エリートツリー等の造林体系の確立に資することができる。また、講習会においては、分収造林契約者以外の林業関係者へも参加を働きかけることにより、先導的研究事例を一層幅広い林業関係者に提供することができる。

このように、本事例は、連携が低コスト造林等の推進に役立つとともに、低コスト化によって伐採後の植栽放棄地の減少につながるということが期待されるという相乗効果が発揮された事例である。

(4) コンテナ苗に関する水源林造成事業地での試験と事業を通じた普及啓発

【取組を行うに至った背景とねらい】

水源林造成事業における造林コストの低減を図るためには、気象やアクセス等の条件が不利な奥地水源林に対応した低コスト化技術の導入が必要である。

コンテナ苗は、植栽が容易である、植栽時期を問わないなど低コスト造林を実現するための一手法として期待され、今後の生産の増加が見込まれる。しかし、全国的にみても植栽実績は少なく、その普及に当たっては、成長や活着等の苗木特性を気象条件が異なる地域ごとに把握することが必要となっている。また、コンテナ苗専用の植付け器具について、我が国の傾斜地に適したものとする改良が必要である。

研究開発部門は、コンテナ苗の普及に当たっての技術課題の解決に資する調査研究を行っており、水源林造成部門と連携することにより、コンテナ苗を植栽した各地の気象条件の異なる水源林造成事業地を継続的なフィールドとして、多様な気象条件下での苗木特性等を把握する調査研究を促進することとした。

水源林造成部門では、この調査研究を通じて、奥地水源林に適したコンテナ苗の植栽・保育方法の確立に資することとした。

これらに加え、林業関係者とつながりのある水源林造成部門とコンテナ苗に係る研究情報を持つ研究開発部門が連携した講習会を通じて、幅広い林業関係者へコンテナ苗に係る研究開発情報を提供し、普及を図ることとした。

【具体の取組】

○ 特性把握

本事例では、コンテナ苗の特性把握を目的として、コンテナ苗を植栽した水源林造成事業地に試験地を設定し、水源林造成部門と研究開発部門が合同で成長量や活着に関するデータを収集して、苗木の特性について調査している。

場 所	植栽年度	植栽面積（樹種）	連 携 先
宮城県白石市	H22	1.00ha（スギ）	本所林業工学研究領域 東北支所 東北育種場
	H23	1.75ha（スギ）	
	H24	1.00ha（スギ）	
宮城県栗原市	H23	2.25ha（スギ）	
		0.87ha（スギ）	
		1.00ha（スギ）	
宮城県登米市	H24	0.26ha（スギ）	
宮城県気仙沼市	H25	0.08ha（スギ）	
宮城県栗原市	H26	0.06ha（スギ）	
		0.15ha（スギ）	
福島県福島市	H25	0.16ha（スギ）	本所林業工学研究領域
茨城県大子町	H26	0.07ha（スギ）	
栃木県鹿沼市	H25	0.22ha（スギ）	
群馬県前橋市	H27	0.04ha（スギ）	
新潟県南魚沼市	H25	0.12ha（スギ）	
京都府京丹波町	H23	0.07ha（ヒノキ）	関西支所

本事例では、傾斜地でのコンテナ苗植付け労働負担の軽減を目的として、長野県天竜村の水源林造成事業地でのコンテナ苗（300cc ポット）植栽に際し、2種類のコンテナ苗専用植付け器具（スぺード、ディプル）と一般的な植付け鋤を使用した場合の作業員の心拍数の違いを合同で調査した。この調査結果は、コンテナ苗の植付け効率を検証するデータとなるだけでなく、傾斜地でのコンテナ苗植付けに適した植付け器具の改良に活用することとなった。



コンテナ苗植栽器具

（左：スぺード 右：ディプル）

○ 講習会

本事例では、低コスト造林におけるコンテナ苗の有用性を理解してもらうことを目的として、水源林造成部門の職員だけでなく地域の林業関係者（分収造林契約者）も対象とした講習会を開催した。講習会では、研究者を講師とした。

実施局	内 容	参加者（人数）	実施年度	連 携 先
東北北海道局	コンテナ苗の植栽工程の良さ、地拵えとコンテナ苗植付けの一貫作業による工程省力化等	造林者及び林業関係者（120名）	26	東北支所
関東局	コンテナ苗の育苗技術の現状と課題について	局職員（34名）	24	本所林業工学研究領域
	コンテナ苗の利点等について	局職員、森林組合、国、県職員（54名）	25	
中国四国局	コンテナ苗の植栽効率の良さ等について	局職員 林業関係者（46名）	23	四国支所
九州局	コンテナ苗の成長や活着等の特性、価格等について	局職員（54名）	24	九州支所

【中期目標の達成状況についての分析】

○ 水源林造成事業の推進における成果

事業地を活用した取組は、コンテナ苗の活用による低コスト造林技術の確立に資するものであり、その調査結果は、水源林造成部門と共有されている。また、研究者が講師となった講習会では、コンテナ苗の有用性について水源林造成部門の職員等が情報収集できた。

これら情報をもとに、水源林造成事業におけるコンテナ苗の植栽・保育に係る規程を平成27年度中に作成する予定である。また、現在では全ての整備局でコンテナ苗の試験植栽を行うようになり、植栽面積は平成27年度までに約28haに達する見込みである（参考2参照）。

これらの取組は、水源林造成事業への低コスト造林技術導入を図るものであり、中期目標における「研究開発との連携を図りつつ森林整備に係る技術の高度化等の取組を推進する」、中期計画における「森林整備技術の高度化」の達成に寄与している。

○ 研究開発の推進における成果

各地の事業地をフィールドとしたことで、冷温帯、暖温帯、豪雪地等の多様な気象条件下での継続的な調査対象地を確保でき、コンテナ苗の産地別等の比較試験を行うことができた。東北地方での調査結果は、学会誌で発表することとなった。また、植付け器具の改良に資するデータを得られた。宮城県内に設置した試験地での調査において、コンテナ苗は、苗畑で生産された普通苗と比して、植付け作業時間を約2割短縮できることが分かった。

さらに、講習会を水源林造成部門と共催したことにより、分収造林契約者でもある地域の林業者の参加が得られ、研究成果を林業関係者に幅広く提供し、理解促進

に貢献することができた。

これらの取組は、低コスト造林技術の開発を促進するとともに研究成果の普及に資するものであり、中期目標における「森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発」、「成果の公表及び普及の促進」に寄与し、中期計画における「地域に対応した多様な森林管理技術の開発」、「成果の利活用の促進」の達成に寄与している。

【相乗効果に関する分析と評価】

コンテナ苗の普及については、現在検討が行われている森林・林業基本計画において、植栽効率の向上等による低コスト造林実現のための主要な政策課題になると考えられる。これを推進するためには、多様なフィールドでコンテナ苗の活着成績等を継続的に調査して、コンテナ苗植栽の技術情報を林業関係者に提供する必要がある。

本事例では、事業地を有し、林業関係者とのつながりのある水源林造成部門と研究開発部門が連携したことによって、継続的なフィールドを確保することにより調査が推進でき、コンテナ苗の植栽工程の優位性が確認できた。また、幅広い林業関係者が参加する講習会において研究成果を提供できた。研究フィールドとなった事業地は、近隣の普通苗植栽箇所と比較でき、コンテナ苗植栽の先導的事例にもなっている。

高知県では、平成 23 年度に林業関係者が参加した講習会を行っており、平成 23 年度、24 年度において、それぞれ民有林向けにコンテナ苗 2 千本が生産され、講習会はコンテナ苗の普及の一助となったと考えられる。

今後、低コスト造林に関する研究開発を進めるに当たっては、水源林造成事業地をフィールドとして提供し、研究開発部門が実施する調査研究を促進することが可能である。また、講習会においては、分収造林契約者以外の林業関係者へも参加を働きかけることにより、先導的研究事例を一層幅広い林業関係者に提供することができる。

このように、本事例は、連携が低コスト造林の推進に役立つとともに、低コスト化によって伐採後の植栽放棄地の減少につながるということが期待されるという相乗効果が発揮された事例である。

(5) 水源林造成事業地での新たなシカ食害防除方策の開発等

【取組を行うに至った背景とねらい】

シカの増加に伴い食害等の森林被害が深刻化する中、水源林造成事業においては、植栽、保育段階で食害を受けず、確実に水源林を造成することが課題となっている。

研究開発部門は、シカ害防除に係る調査研究を行っており、水源林造成部門と連携することにより、新たな防除方策を施した水源林造成事業地を継続的なフィールドとして、食害等のデータを収集し、新たな防除方策の効果を検証して調査研究を促進することとした。

水源林造成部門は、この調査研究を通じて、水源林造成事業におけるシカ害防除方策の向上に資することとした。

これらに加え、林業関係者とつながりのある水源林造成部門とシカ害防除に係る研究情報を持つ研究開発部門が連携した講習会を通じて、幅広い林業関係者へシカ害防除に係る研究開発情報を提供し、普及を図ることとした。

【具体の取組】

○ シカ通路を残した防護柵設置による食害軽減

本事例では、シカによる防護柵の損壊被害の軽減、防止効果の把握を目的として、山梨県の水源林造成事業地に試験地を設定し、平成 27 年度から防護柵の損壊状況と食害のデータを収集している。

試験地では、造林地（4ha、ヒノキ新植地）を小面積に 3 区画し、各区画を防護柵で囲んでおり、防護柵で囲んだ区画の間は獣道としてシカの歩行を可能にしている。これによってシカによる防護柵への攻撃が軽減される程度を調査するとともに、1 区画の防護柵が破壊されても、シカの食害が造林地全体に及ばないことによる被害軽減の程度を調査する。

なお、防護策の設置にあたっては、防護柵で囲まれた区域間をシカが歩行しやすくする方法等について、研究開発部門から助言を得たところである。



○ 講習会

本事例では、シカ食害の現状や防除法に関する研究動向等について理解してもらうことを目的として、水源林造成部門の職員だけでなく地域の林業関係者（分収造林契約者）も対象とした講習会を開催した。講習会では、研究者を講師とした。

実施局	内 容	参加者（人数）	実施年度	連 携 先
中国四国局	シカ食害の現状、防除に関する研究動向等について紹介	局職員、森林組合職員等（25 名）	26	四国支所

【中期目標の達成状況についての分析】

○ 水源林造成事業の推進における成果

事業地を活用した本事例は、食害を軽減して更新を確実なものとするため、研究開発部門から提案されたシカによる防護柵損壊軽減方法を研究開発部門の助言を得て検証するものであり、その調査成果は、水源林造成部門と共有されている。

また、研究者が講師となった講習会では、シカ食害や防除法等について森林整備センター職員等が情報収集できた。

この取組は、水源林造成事業における確実な水源林造成に資する技術の導入を図るものであり、中期目標における「水源林造成事業の推進」、中期計画における「森林整備技術の高度化」の達成に寄与している。

○ 研究開発の推進における成果

事業地をフィールドとしたことで、継続的な調査対象地が確保でき、シカ食害軽減に関するデータを得た。

また、講演会を水源林造成部門と共催したことにより、分収造林契約者でもある地域の林業者の参加が得られ、研究成果を林業関係者に幅広く提供し、理解促進に貢献することができた。

これらの取組は、シカ害軽減・共存技術の開発を促進するものであり、中期目標における「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」、「成果の公表及び普及の促進」、中期計画における「森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発」、「成果の利活用の促進」の達成に寄与している。

【相乗効果に関する分析と評価】

シカによる森林被害が深刻化する中で、シカ食害を軽減する方法の開発については、現在検討が行われている森林・林業基本計画において、伐採後の更新を確実なものとするための主要な政策課題になると考えられる。これを推進するためには、新たなシカ食害防除技術の効果を継続的に調査して、シカ食害防除に関する研究情報を林業関係者に提供する必要がある。

本事例では、事業地を有し、林業関係者とのつながりのある水源林造成部門と研究開発部門が連携したことによって、継続的なフィールドを確保することにより調査を推進でき、また、幅広い林業関係者が参加する講習会において研究成果を提供できた。研究フィールドとなった事業地は、新たなシカ食害防除方策の先導的事例にもなっている。

本事例の有効性については、平成 27 年度から調査を始めたところであり、今後、食害の程度を調査していく必要がある。また、講習会においては、分収造林契約者以外の林業関係者へも参加を働きかけることにより、先導的研究事例を一層幅広い林業関係者に提供することができる。

このように、本事例は、連携がシカ食害防除方を向上させることに役立つとともに、効果の高いシカ食害防除方による伐採後の植栽放棄地の減少が期待されるという相乗効果が発揮された事例である。

(6) 水源林造成事業における丈夫で簡易な作業道整備技術の確立・普及

【取組を行うに至った背景とねらい】

資源が充実し、間伐期を迎える中、奥地水源林を整備している水源林造成事業では、間伐等の森林整備を推進するために作業道整備の促進が課題となっている。

このため、職員や造林者の作業道整備技術の高度化を図るためのツールとして「これからの作業道づくり」と題した DVD（以下、「作業道 DVD」という。）を作成することとした。丈夫で簡易な作業道整備技術に関する知見が必要であったことから、作業道 DVD の作成は、研究開発部門の指導、助言の下に行うこととし、水源林造成事業における作業道整備を促進するとともに、研究開発部門の有する作業道作設に関する研究成果の普及に資することとした。

【具体の取組】

平成 23 年に作成した作業道 DVD は、丈夫で簡易な作業道整備の考え方や計画及び施工について解説した教材である。

この作成に当たっては、水源林造成部門が作成した案について研究開発部門の指導・助言を受けることにより、研究開発部門がこれまでの研究を通じて得た丈夫で簡易な作業道の計画や施工等に係る知見を盛り込むことができ、内容がより充実したものとなった。

作業道 DVD は、希望のあった造林者、県、農業高校（森林・林業関係科）、林業会社等に対し、合計約 1, 400 枚を配布した。



【中期目標の達成状況についての分析】

○ 水源林造成事業の推進における成果

研究開発部門の指導・助言の下に作成した作業道 DVD は、丈夫で簡易な作業道について、職員の技術の高度化、地域の林業関係者への技術の普及を通じ、間伐材

搬出に使用する作業道整備に役立つものとなった。

このことにより、中期目標における「水源林造成事業の推進」、中期計画における「搬出間伐と木材利用の推進」、「森林整備技術の高度化」の達成に寄与している。

○ 研究開発の推進における成果

研究開発部門では、これまでの作業道に関する研究を通じ、丈夫で簡易な作業道の作設技術に関する知見を有している。この知見を水源林造成事業における作業道 DVD の内容に反映できたことによって、作業道 DVD は、これまでの研究を通じて得た丈夫で簡易な作業道作設技術に係る知見を普及できるものとなった。

これは、研究成果の普及に資するものであり、中期目標における「成果の公表及び普及の促進」、中期計画における「成果の利活用の促進」の達成に寄与している。

【相乗効果に関する分析と評価】

路網整備の推進は、現在検討が行われている森林・林業基本計画において、主要な政策課題になると考えられる。

研究開発部門から助言を得て作成した作業道 DVD は、職員の技術の高度化に活用するとともに、林業関係者等への配布を通じて、高校における生徒向け教材、教員用研修資料として、また、県職員や林業事業体への研修資料として活用され、路網整備の推進に寄与している。

このように、本事例は、連携が路網整備の推進に寄与するという相乗効果が発揮された事例である。

また、平成 20 年に森林総合研究所が水源林造成事業を承継したことにより、作業道 DVD 作成初期段階において研究開発部門の持つ丈夫で簡易な作業道の作設技術に関する知見や作業道 DVD の内容案等の情報共有を円滑に行うことができ、内容のより充実した作業道 DVD が作成できたという相乗効果もあった。

3 検証のまとめ

上記の事例による検証のとおり、第 3 期中期目標の「水源林造成事業の推進」において「研究開発との連携を図りつつ森林整備に係る技術の高度化等の取組を推進する」とされたことを踏まえて、水源林造成部門においては、森林資源の調査、植栽・保育、路網整備といった分野において、研究開発部門との連携による取組を進め、中期目標及び中期計画の達成に寄与していることが確認された。

水源林造成事業は、森林所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない奥地水源^{かん}地において、公的なセーフティネットとして水源林を造成し水源涵養機能等の森林の有する公益的機能の発揮を図る使命を有している。

従って、より公益的機能の高い水源林として造成・整備していくことが求められているが、地球温暖化の進展が懸念される中、温暖化への適応、生物多様性の保全、森林被害の防止等について、超長期間にわたり適切に事業を推進していくためには、研究開発部門の知見を的確に反映・活用していく必要がある。

また、急傾斜地や高標高地等の厳しい条件にあり環境変化に対する脆弱性の高い森林の保全を図るためには、研究開発部門においても、必要な知見を集積し、研究成果を社会に還元していく必要があり、水源林造成事業地を超長期かつ安定した試験地として活用できることは極めて有益である。

このような観点から、既に設定された試験地や連携した取組については、第3期中期目標期間内にとどまらず、将来にわたって国立研究開発法人の使命である研究成果の最大化を効果的かつ効率的に達成する上で貢献できるものであり、水源林造成部門と研究開発部門の両部門において着実な成果を確保できるよう、今後とも取組の評価・検証に努めていきたい。

4 今後の連携について

- (1) 水源林造成事業は、47万haの水源林を分収造林契約により着実に整備しており、引き続き、水源涵養機能、山地災害防止機能、二酸化炭素の吸収・炭素固定による地球環境保全機能など森林の有する公益的機能の十全な発揮が求められている。

特に平成20年度からは、下層植生や樹木の根を発達させることを基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることによって公益的機能をより持続的かつ高度に発揮させるため、針広混交林や複層林の造成や、通常伐期契約地及び長伐期契約地を中心に吸収源対策も視野に入れた搬出間伐等を推進することが求められている。

これらを推進するにあたっては、人員や造林事業等に投入できる経費が限定される中で、今後は契約地における資源の質的・量的充実化に伴う業務量の増大が想定されることから、高度な技術を有する技術者集団として人材の確保・育成を図るとともに、その技術を活かした造林コストの低減に向けた取組を推進するためにも、研究開発業務との連携を一層強化し、これら諸課題に対処する必要がある。

- (2) 他方、研究開発業務においては、

- ① 今後、成長に優れた種苗の開発・増殖はもとより、シカ食害防止等も含む低コスト造林に資する取組、路網整備や高性能林業機械の導入を通じた森林作業システムの高度化、水源涵養機能等の公益的機能発揮のための多様な森林整備等が、次期森林・林業基本計画の主要な検討課題になると考えられること
- ② これらに関する研究推進のためには、自然条件の異なる地域での調査や実証の

ためのフィールドが必要となっていること

- ③ 研究で開発した技術や品種等を林業現場に「橋渡し」し、広く普及を図ることが求められること

から、全国の様々な地域に研究フィールドとして活用できる事業地を有し、森林所有者や林業事業体といった林業現場に直結する水源林造成事業と連携することは、研究成果を普及（橋渡し）するために極めて効果的であり、今後一層強化していく必要がある。

- （３）このため、水源林造成事業と研究開発業務の連携によるこれまでの取組・成果を踏まえつつ、今後とも、森林整備に係る技術の高度化の取組及び事業の効率化、コスト縮減等について、研究所一体となって取り組むとともに、相乗効果を発揮するための体制を確保する必要がある（参考３参照）。

水源林造成事業と研究開発・育種分野との連携の推進状況

注. 黄色網掛け部分は、報告書で取り上げた事例。

分野	連携の項目	取組内容	連携の主体			取組の場所	取組年度							連携取組の成果	今後の取組の方針
			整備C	研究開発	育種C		20	21	22	23	24	25	26	27	
森林資源の調査	森林資源調査	【指導・助言】 水源林GISの機能・メリット、構築上の留意点等について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	林業経営・政策研究領域								◆		研究者から得た知識、助言を踏まえ、25年度から森林整備センター水源林GISを構築開始。28年度以降に本格運用。	水源林GISを活用した水源林契約地の効率的な管理手法を検討。
		【指導・助言】 レーザー航測など次世代型森林調査について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	森林管理研究領域								◆		新たな森林調査に係る知識を得られ、水源林造成事業における森林調査の参考になった。	衛星画像、航空写真、ドローン利用などによる効率的な森林調査手法を検討。
	森林の公益的機能調査	【指導・助言】 水源林造成事業における公益的機能について、研究者の指導を受けつつ、モデル水源林を設定して調査を進め、データの蓄積、分析を実施。	本部	水土保全研究領域		長野県 兵庫県	←							研究者の指導の下、森林成長に伴う洪水緩和と機能向上、間伐に伴う漏水緩和機能向上に関するデータ収集し、28年度に中間報告を取りまとめ、HPで公表。	国民に対する水源林造成事業の効果を伝える情報提供。引き続き、研究者の指導の下、調査を実施。
		【指導・助言】 森林の状況と水流出の関係について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	水土保全研究領域								◆		モデル水源林での調査中間報告に反映。	
	放射線物質の影響	【指導・助言】 放射性物質研究の取組状況について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	国土保全・水資源研究担当 COD外						◆				意見交換会を踏まえ、平成26年度から、水源林造成事業地を研究フィールドとし、研究者と連携して行う「植栽木中の放射性物質動態調査」を実施中。	
		【調査・研究】 森林除染作業に伴う粉塵環境や作業前後の空間放射線量の変化に係る調査研究への事業地のフィールド提供。	関東局	植物生態研究領域		福島県					◆			水源林造成事業地を研究フィールドとするため、研究者が現地の下見調査を行い、植栽木中の放射性物質動態に関する研究計画を検討し、次年度からの研究の開始につながった。	
		【指導・助言】 新緑植栽木中の放射性物質動態調査の実施に向け、実施場所、調査方法等について研究者と意見交換を実施。	本部	立地環境研究領域 他								◆		水源林造成事業地を研究フィールドとして活用して、植栽木中の放射性物質動態に関する研究促進につながった。	
植栽・保育	植栽	【調査・研究】 森林整備センター事業地に設定した試験地において、研究所が植栽木中の放射性物質動態を調査(H25年度に調査地設定、H26年度より調査開始)。	関東局	立地環境研究領域 他		福島県						◆		水源林造成事業地を研究フィールドとして活用して、樹木による放射性物質吸収及びカリウム施肥効果の研究を開始。施肥効果が明らかになるのは平成28年度以降。	福島第一原発近隣での水造事業の推進。
		【指導・助言】 精英樹開発の取組状況について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部		育種センター						◆			精英樹に関する知識を得られ、水源林造成事業における低コスト造林導入に向けて参考となった。	エリートツリーや精英樹の導入による水源林造成事業での低コスト造林技術の確立。
	保育	【調査・研究】 水源林造成事業地に設定した精英樹(さし木)植栽試験地で、研究所が産地別の成長量や活着率等を調査。23年度からスギ精英樹、24年度からヒノキ精英樹の調査を実施。	関東局		育種センター	栃木県 群馬県			←					これまでの調査では、成長や活着率の良し悪し系統があることが分った(さし木優良品種と比べて成長は約1.2倍であり、活着率は約16ポイント高い。)。初期成長の優れた品種の選抜につなげるため、引き続き、精英樹の成長量等の実証データを収集中。	意見交換を通じて水源林造成事業上のエリートツリー等に係る課題の研究テーマへの反映。
		【指導・助言】 特定母樹から生産される苗木の活用推進体制について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部		育種センター							◆		エリートツリー等に関する知識を得られ、水源林造成事業における低コスト造林導入に向けて参考となった。	

分野	連携の項目	取組内容	連携の主体			取組の場所	取組年度							連携取組の成果	今後の取組の方針
			整備C	研究開発	育種C		20	21	22	23	24	25	26	27	
植栽・保育	植栽	【指導・助言】 下刈り省力化など育林コストの削減に資するエリートツリーについて研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換。	中国四国局			関西育種場					↔			水源林造成事業地を研究フィールドとするエリートツリーや少花粉スギの植栽試験に向けて調整を行うこととなった。	エリートツリーや精英樹の導入による水源林造成事業での低コスト造林技術の確立。
		【指導・助言】 水源林造成事業地を研究フィールドとするエリートツリーや少花粉スギの植栽試験に向けた中国四国局と関西育種場との調整。	中国四国局			関西育種場							→	水源林造成事業地を研究フィールドとするエリートツリー少花粉スギの直栽試験に向けて調整中。	
		【指導・助言】 エリートツリー開発の道のりと現状について研究者が報告し、森林整備センター職員等と意見交換。	九州局			九州育種場						↔		水源林造成事業地を研究フィールドとするエリートツリーの調査促進につながった。エリートツリーに係る研究成果等を林業関係者へ提供した。	意見交換を通じた水源林造成事業上のエリートツリー等に係る課題の研究テーマへの反映。
		【調査・研究】 森林整備センター事業地に設定したエリートツリー試験地での成長量調査。	九州局			九州育種場						↔		水源林造成事業地をフィールドとして活用し、エリートツリー等の初期成長に係るデータが収集できた。現在、エリートツリーの成長過程を追跡中。	
		【指導・助言】 コンテナ苗を用いた地植えと植栽の一貫作業など低コスト再造林研究の現状について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	森林生態研究領域								↔		コンテナ苗に関する知識を得られ、水源林造成事業における低コスト造林の導入に向けて参考となった。	
		【調査・研究】 森林整備センター事業地に設定したコンテナ苗植栽試験地で成長量、植栽工程等を調査。	東北北海道局	林業工学研究領域 東北支所	東北育種場	宮城県			↓				↔	水源林造成事業地を研究フィールドとして活用して、低コスト造林に関する研究促進につながった。これまでの調査では、普通苗に比べ、植栽工程が2割程度は縮減できることが分かった。成長量については、普通苗の方が良い場合、コンテナ苗が良い場合の両方があり、引き続き調査を進める。	コンテナ苗を活用した水源林造成事業での低コスト造林技術の確立。
		【講習会】 森林整備センターと東北支所の合同の現地検討会で、コンテナ苗の植え付け効率の良さ、地植えと植栽の一貫作業による省力化等について研究者が、造林者及び関係事業体職員に報告。	東北北海道局	東北支所								↔		コンテナ苗に関する研究成果等を林業関係者へ提供した。	意見交換を通じた水源林造成事業上のコンテナ苗活用に関する課題の研究テーマへの反映。
		【調査・研究】 水源林造成事業地に設定したコンテナ苗植栽試験地で活着率、成長量、植栽工程を調査。併せて、多雪地、植え方（浅植え、深植え）の成長等への影響を調査研究フィールドとして活用し、合同現地検討会を実施した。	関東局	林業工学研究領域		福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県						↔	↔	水源林造成事業地を研究フィールドとして活用して、低コスト造林に関する研究促進につながった。これまでの調査では、普通苗に比べて活着率は同程度かそれ以上、また成長量も同程度となる調査地が多みられることが分かった。	
		【講習会】 森林整備センターと研究開発開発部門の合同の現地検討会で、コンテナ苗の育林技術の現状と課題、利点等について研究者が、森林整備センター職員や森林組合職員等に報告。	関東局	林業工学研究領域							↔			水源林造成事業地を研究フィールドとするコンテナ苗等の成長等の調査促進につながった。	
		【調査・研究】 森林整備センター事業地を調査フィールドとし、研究開発部門が植え付け器具の違いによるコンテナ苗の植付け労働負担の違いを調査。	中部局	林業工学研究領域		長野県							↔	水源林造成事業地を研究フィールドとして活用して、コンテナ苗植え付け器具の改良に関する研究促進につながった。今回の調査では、従来型のコンテナ苗植付け器具の調査を行い、改良型植付け器具を試作中。	

分野	連携の項目	取組内容	連携の主体			取組の場所	取組年度							連携取組の成果	今後の取組の方針	
			整備C	研究開発	育種C		20	21	22	23	24	25	26			27
植栽・保育	植栽	【指導・助言】 水源林造成事業地を研究フィールドとするコンテナ苗圃栽試験に向けた中部整備局と関西支所との調整。	中部局	関西支所										↑	水源林造成事業地を研究フィールドとするコンテナ苗圃栽試験に向けて調整中。	コンテナ苗を活用した水源林造成事業での低コスト造林技術の確立。 意見交換を通じた水源林造成事業上のコンテナ苗活用に係る課題の研究テーマへの反映。
		【調査・研究】 森林整備センター事業地に設定したコンテナ苗圃栽試験地で活着、成長量を調査。	近畿北陸局	関西支所										↔	水源林造成事業地をフィールドとして活用して、低コスト造林に関する研究促進につながった。コンテナ苗の成長過程を追跡中。	
		【指導・助言】 コンテナ苗及び大苗を利用した低コスト造林等について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	中国四国局	四国支所										↔	コンテナ苗等に関する知識を得られ、水源新造成事業における低コスト造林の導入に向けて参考となった。四国では、コンテナ苗に係る研究成果等を林業関係者へ提供した。	
		【指導・助言】 コンテナ苗を活用した再造林コストの削減について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	九州局	九州支所										↔	森林所有者の伐採と更新の意向に係る知識を得られ、水源林造成事業における分収造林契約者の伐採等に係る意向把握に役立った。	
		【調査・研究】 九州各地の森林整備センター事業地を研究フィールドとして活用し、研究所が下刈り省略によるシカ食害軽減効果の実証試験を実施。	九州局	九州支所		熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県								↔	水源林造成事業地を研究フィールドとして活用して、シカ食害軽減に関する研究促進につながった。これまでの調査では、試験地の一部で無下刈り区の食害が下刈り区の約25%に軽減されたものの、下刈りの有無に関わりなく同程度の食害を受けたところがあり、継続調査中。	
保育・間伐	間伐	【指導・助言】 シカ対策に関する共同研究に向け、研究開発部門と森林整備センターとで意見交換を行うとともに、シカ被害対策現地検討会を実施。	本部	研究OOD(生物多様性・森林被害研究担当)		三重県								↔	研究者の指導の下、水源林造成事業地における「リスク低減型シカ防護柵」に係る取組に着手した。	水源林造成事業での新たなシカ害防除方策の導入。 意見交換を通じた水源林造成事業上のシカ害防除に係る課題の研究テーマへの反映。
		【調査・研究】 森林整備センター事業地において、研究者の指導の下に「リスク低減型シカ防護柵」に係る取組(小面積区画による効果的・効率的な防護柵)を実施(H26年度は防護柵設置方法等の検討)。	関東局	研究OOD(生物多様性・森林被害研究担当)		山梨県								↔	研究者の指導の下に水道事業における効果的なシカ害防除方策を検討。	
		【指導・助言】 シカ害防除に関する情報交換会を行い、水源林造成事業におけるシカ対策を研究者へ説明するとともにシカ生息地における造林手法に関する研究成果を森林整備センター職員へ説明。	中国四国局	四国支所										↔	水源林造成事業地を研究フィールドとした四国支所との連携を検討することになった。	
		【講習会】 森林整備センターや四国支所が関わる講演会で、シカ害防除の現状や研究動向等について研究者が森林整備センター、森林組合、林業事業体の職員へ説明。	中国四国局	四国支所		高知県								↔	シカ害防除に係る研究成果を林業関係者等へ提供した。	

分野	連携の項目	取組内容	連携の主体		取組の場所	取組年度							連携取組の成果	今後の取組の方針
			整備C	研究開発	育種C	20	21	22	23	24	25	26	27	
植栽・保育	伐採・間伐	【指導・助言】 松くい虫被害等の防除方策の現状等について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	森林昆虫研究領域									松くい虫被害の防除方策等に関する知識を得られ、水源林造成事業における松くい虫防除等の向上に向けて参考になった。	水源林造成事業での松くい虫被害防除技術の導入。 意見交換を通じて水源林造成事業上の松くい虫被害等に関する課題の研究テーマへの反映。
		【指導・助言】 針葉樹単層林から複層林や針広混交林への誘導する方法、事例について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部										複層林化、針広混交林化に係る知識を得られ、水源林造成事業における複層林化や針広混交林化の促進に向けて参考となった。	水源林造成事業での針広混交林、複層林技術の確立。
伐採	伐採	【指導・助言】 間伐等における収支を見積もる伐出見積もりシステムについて研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	林業経営・政策研究領域									収穫業務に係る知識を得られ、水源林造成事業における収穫業務の効率化に向けて参考になった。	収益性の高い収穫事業の確立。 意見交換を通じて水源林造成事業上の収穫業務に係る課題の研究テーマへの反映。
		【指導・助言】 丸太組工（のり留工）の特徴を把握するため、研究者の指導を受けつつ、路体支持力の調査を実施。	本部	林業工学研究領域									研究者の指導により、適切な方法によって調査を実施できた。	水源林造成事業での丈夫で簡易な作業道整備技術の向上。
路網整備	技術開発	【指導・助言】 土工量を抑えた低コスト路網の設計手法について研究者が報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部										低コスト路網に係る知識を得られ、水源林造成事業における低コスト路網促進に向けて参考になった。	意見交換を通じて水源林造成事業上の路網整備に係る課題の研究テーマへの反映。
		【指導・助言】 車両用防護柵、落石防護柵、路床材等の木製道路施設について研究者が現状と課題を報告し、森林整備センター職員と意見交換を実施。	本部	構造利用研究領域									木製道路施設に係る知識を得られ、水源林造成事業における木材利用促進に向けて参考になった。	
技術普及	技術普及	【指導・助言】 路網整備技術の研究成果の水造事業への応用、事業地の研究フィールド活用の可能性について意見交換。	関東局	林業工学研究領域									水源林造成事業地を研究フィールドとした研究所との連携を検討することとなった。	
		【指導・助言】 丈夫で簡易な作業道整備技術の習得を目的とした教材「これからの作業道づくり」(DVD)の制作に当たり、研究者から指導を得た。	本部										研究者の指導により丈夫で簡易な作業道づくりのDVDを作成し、造林者、県、農業高校、林業会社等に1400部配布。	
ブロック別情報・意見交換	ブロック別情報・意見交換	【指導・助言】 森林総合研究所の機関（森林整備センター整備局、総研支所、育種場）が地域別に情報・意見交換を実施。	東北北海道局	東北支所	東北育種場								情報提供された研究成果等の水造事業への適用を検討。	水源林造成事業地の研究フィールドとしての活用促進。 意見交換を通じて水源林造成事業上の森林・林業に係る課題の研究テーマへの反映。 水源林造成事業を通じて研究成果の普及。
			中部、近畿、中国、四国局	関西支所	関西育種場								水源林造成事業と研究開発部門の連携に向けた調整を行うこととなった。	
			九州局	九州支所	九州育種場								水源林造成事業と研究開発部門の連携に向けた調整を行うこととなった。	

森林整備センターにおけるコンテナ苗等の植栽実績

参考 2

植栽年度	整備局	コンテナ苗								備考
		スギ		ヒノキ		その他		計		
		植栽面積 (ha)	植栽本数 (本)	植栽面積 (ha)	植栽本数 (本)	植栽面積 (ha)	植栽本数 (本)	植栽面積 (ha)	植栽本数 (本)	
平成20年度	東北北海道									
	関東									
	中部									
	近畿北陸									
	中国四国									
	九州									
計										
平成21年度	東北北海道									
	関東									
	中部									
	近畿北陸									
	中国四国									
	九州									
計										
平成22年度	東北北海道	1.00	2,000					1.00	2,000	植栽試験開始
	関東									
	中部									
	近畿北陸									
	中国四国									
	九州									
計	1.00	2,000					1.00	2,000		
平成23年度	東北北海道	5.87	13,000					5.87	13,000	
	関東									
	中部									
	近畿北陸			0.07	200			0.07	200	植栽試験開始
	中国四国									講習会開催
	九州	1.32	3,500					1.32	3,500	
計	7.19	16,500	0.07	200			7.26	16,700		
平成24年度	東北北海道	1.26	3,400					1.26	3,400	
	関東	0.04	81	0.04	81			0.08	162	講習会開催
	中部									
	近畿北陸									
	中国四国	0.04	100	0.04	100			0.08	200	
	九州									講習会開催
計	1.34	3,581	0.08	181			1.42	3,762		
平成25年度	東北北海道	0.27	700					0.27	700	
	関東	0.54	1,420	0.12	350			0.66	1,770	講習会開催、植栽試験開始
	中部									
	近畿北陸									
	中国四国	5.78	3,200	1.17	3,200			6.95	6,400	
	九州									
計	6.59	5,320	1.29	3,550			7.88	8,870		
平成26年度	東北北海道	0.31	830			0.10	240	0.41	1,070	講習会開催：その他はカラマツ
	関東	0.14	386					0.14	386	
	中部	0.17	500	0.17	500			0.34	1,000	植栽試験開始
	近畿北陸	0.18	500					0.18	500	
	中国四国			0.90	2,400			0.90	2,400	
	九州	1.45	2,900					1.45	2,900	
計	2.25	5,116	1.07	2,900	0.10	240	3.42	8,256	本部にて講習会開催	
平成27年度 (見込み)	東北北海道									
	関東									
	中部	0.50	1,500					0.50	1,500	
	近畿北陸									
	中国四国			4.20	12,300			4.20	12,300	
	九州	2.00	4,000					2.00	4,000	
計	2.50	5,500	4.20	12,300			6.70	17,800		
計	東北北海道	8.71	19,930			0.10	240	8.81	20,170	
	関東	0.72	1,887	0.16	431			0.88	2,318	
	中部	0.67	2,000	0.17	500			0.84	2,500	
	近畿北陸	0.18	500	0.07	200			0.25	700	
	中国四国	5.82	3,300	6.31	18,000			12.13	21,300	
	九州	4.77	10,400					4.77	10,400	
計	20.87	38,017	6.71	19,131	0.10	240	27.68	57,388		

想定される今後の連携分野

【森林資源の調査に関する連携】

○ 資源管理の効率化、高度化

水源林造成事業においては、立地条件の悪い奥地水源地域に存在する事業地が多く、このような事業地の森林調査・管理に時間と労力を要している。

このような奥地水源林での調査・管理の効率化、コスト削減を図るため、研究開発部門と連携し、高分解能衛星やドローン等を活用した森林調査・管理手法を開発することが考えられる。

また、高分解能衛星やレーザー測量等の新技術の適用により、森林資源の把握や管理の効率化、高度化を進める。

○ 東日本大震災からの復興

福島原発近隣地域における森林整備、林業振興に資するため、水源林造成部門と研究開発部門が連携し、水源林造成事業地の新規植栽地をフィールドとして、平成 26 年度から植栽木中の放射性物質の動態を調査している。

本取組のような植栽木中の放射性物質調査で得られるデータは福島県における林業再生にとって貴重なデータであり、今後も、継続的に調査し、データを収集・整理していくことにより、これらデータの将来的な活用が期待できる。

【植栽・保育に関する連携】

○ エリートツリーの開発促進と普及

エリートツリーの開発と普及については、造林の低コスト化を図るため、これまでも水源林造成部門と育種部門が連携し、水源林造成事業地を試験地として設定するほか、講習会の実施を通じた林業関係者への普及を図ってきたところである。今後も、これまでに設定した試験地において、エリートツリーの成長特性等の調査を連携して進めていくとともに、新たに次の取組を行う。

- ・ 開発品種のエンドユーザーとしての水源林造林協議会のメンバーをはじめとする林業関係者に対し、会合等の機会を利用して、林木育種センターの開発品種（特に特定母樹としてのエリートツリー）を PR するとともに、意見交換を行い、特定母樹としてのエリートツリーの普及を推進する。
- ・ 森林バイオ技術の育種への利用を促進するため、エリートツリーの種子より誘導した培養細胞を凍結保存する一方で、培養細胞から個体を再分化させた上で、

環境条件の異なる水源林造成事業地に植栽・成長量調査等を実施し、優良細胞系統を選抜する。また、将来的には、優良細胞系統に不稔形質を導入することで、花粉症対策にもなる成長の優れた不稔個体を作製する。

○ コンテナ苗による低コスト造林の推進等

コンテナ苗を活かした植栽・保育体系確立とこれによる低コスト造林の推進に向け、これまでも水源林造成部門と研究開発部門が連携し、水源林造成事業地を植栽等の試験地としたり、協力して実施する講習会を通じた林業関係者への普及を図ってきた。今後も、これまでに設定した試験地等において、コンテナ苗の成長や活着の特性等の調査を連携して進めていく。

○ シカ食害等の森林被害防除による確実な森林造成

シカの増加に伴う森林被害が深刻化する中で、更新を確実なものとするため、平成 27 年度から山梨県の水源林造成事業地において、研究の知見を得つつ造林地を小面積に区分し区画毎に防護柵で囲むとともに、防護柵で囲んだ区画と区画の間をシカ通路とする方法の検証を始めたところであり、その有効性について調査していく。

○ 雪害を受けた人工造林地における造林木の回復条件の解明

雪圧によって倒伏した造林木が、消雪後も倒伏したままとなり、その後に繁茂したササ等の中に隠れてしまうことがある。ササ等に隠れた造林木は、日光が当たりにくくなるため枯死すると考えられるが、このような雪害造林地でも、時間の経過とともに、倒伏した造林木が立ち上がり、ササ等から抜け出して再び森林を構成する樹木となることがある。

改植・補植経費を節減するため、雪害による倒伏から回復した水源林造成事業地を対象に、研究開発部門の指導を受けながら現地調査を水源林造成部門が行い、倒伏から回復する条件（立地、造林木の種類、被害後の侵入した植生の状況等）を明らかにする。また、回復の良い個体については、将来の品種開発のため、所有者の許可を得て採穂し、そのクローンを保存する。

【奥地水源地域の人工林の針広混交林化、複層林化に関する連携】

奥地水源林等の人工林の下層に広葉樹を発生させて針広混交林化、複層林化することは、公的主体による森林の管理・整備に関する主要な検討課題になるものと考えられる。これを推進するためには、奥地水源地域の人工林における針広混交林化、複層林化の可能性を確認する必要がある。

本取組では、奥地水源地域の人工林を事業地とする水源林造成部門と針広混交林

化、複層林化を研究テーマとしている研究開発部門が連携することによって、事業地を継続的に調査し奥地水源地域の人工林における針広混交林化、複層林化の可能性に係るデータを取得する。

このため、水源林造成事業で除・間伐を実施した事業地において、除・間伐後に天然に発生した高木性広葉樹等の稚樹について、本数、樹種、樹高等を継続的に計測し、針葉樹一斉林における針広混交林化の課題把握、可能性の検討等を行う。なお、研究開発部門の指導の下、水源林造成部門が現地の除・間伐、稚樹や立地条件等の調査を行う。

<参考 1>

(案)

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

国立研究開発法人森林総合研究所
理事長 沢田 治雄

水源林造成事業の受け皿法人の検討にあたって必要となる研究開発業務
と水源林造成事業との連携の達成状況に係る検討結果について（報告）

「水源林造成事業の受け皿法人の検討にあたって必要となる研究開発業務と水源林造成事業との連携の達成状況について（平成 27 年 2 月 23 日付け 26 林整整第 638 号林野庁長官通知）」に関して、国立研究開発法人森林総合研究所において、「受け皿法人検討チーム」を設置・検討し、その検討結果を別添のとおり「水源林造成事業と研究開発業務との連携の達成状況について（報告）」として取りまとめましたので、提出いたします。

[契印省略]

26林整整第638号

平成27年 2 月23日

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和夫 殿

林野庁長官



水源林造成事業の受け皿法人の検討にあたって必要となる研究開発
業務と水源林造成事業との連携の達成状況について

平成20年4月から貴法人に業務移管している水源林造成事業については、
「独立行政法人改革等の基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、
「水源林造成事業については、受け皿法人の検討について、現中期目標期間
終了時までには結論を得る」とされているところです。

水源林造成事業の受け皿法人の結論を得るにあたり、事業の効率性やコス
トなど様々な観点から評価・検証する必要がある、これに先立ち、貴法人自
身により、研究開発業務と水源林造成事業との連携による森林整備に係る技
術の高度化の相乗効果などについて検証する必要があるところです。

つきましては、研究開発と水源林造成事業との連携による森林整備に係る
技術の高度化等の取組及び事業の効率化、コスト縮減等の水源林造成事業に
関する中期目標の達成状況について検討を行い、その結果を平成27年9月末
日までに報告願います。

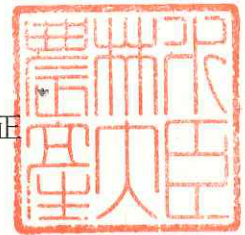
27林整研第142号

平成27年8月7日

国立研究開発法人森林総合研究所

理事長 沢田 治雄 殿

農林水産大臣 林 芳正



国立研究開発法人森林総合研究所の平成26年度に係る業務の実績に関する
評価結果について

このことについて、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の6第1
項第2号の規定に基づき、別添のとおり業務実績の評価を行ったので、同条第7項の
規定に基づき通知する。

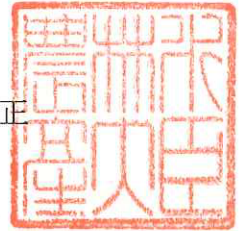
27林整研第144号

平成27年9月8日

国立研究開発法人森林総合研究所

理事長 沢田 治雄 殿

農林水産大臣 林 芳正



国立研究開発法人森林総合研究所の第3期中期目標期間に見込まれる業務
の実績に関する評価結果について

このことについて、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の6第1
項第2号の規定に基づき、別添のとおり業務実績の評価を行ったので、同条第7項の
規定に基づき通知する。

中長期目標（中長期計画）		年度評価							中長期目標 期間評価		項目別 調書 No.	備考	
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	実績 評価					
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置													
地域に対応した多様な森林管理技術の開発		a	s	a	B	B	B			1(1) A			
国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び 林業経営システムの開発		a	a	a	B	B	B			1(1) B			
木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発		a	a	s	A	A	A			1(2) C			
新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用 技術の開発		a	a	a	A	A	A			1(2) D			
森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技 術の開発		a	s	a	A	A	A			1(3) E			
気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術 の開発		s	s	a	B	A	A			1(3) F			
森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の 開発		a	a	s	A	A	A			1(3) G			
高速育種等による林木の新品種の開発		a	a	a	A	A	A			1(4) H			
森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術 の開発		s	a	s	B	A	A			1(4) I			
研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進		a	a	a	B	B	B			1(5)			
林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗 等の生産及び配布		a	a	a	B	B	B			1(6)			
被保険者の利便性の確保		-	-	-	-	B	B			2(1)			
加入の促進		-	-	-	-	B	B			2(2)			
金融業務の特性を踏まえた財務の健全性及び適正な 業務運営の確保のための内部ガバナンスの高度化		-	-	-	-	B	B			2(3)			
研究開発との連携		-	-	-	-	B	B			2(4)			
事業の重点化の実施		a	a	a	B	B	B			3(1) ア			
事業の実施手法の高度化のための措置		a	a	a	B	B	B			3(1) イ			
事業内容等の広報推進		a	a	a	B	B	B			3(1) ウ			
事業実施コストの構造改善		a	a	a	B	B	B			3(1) エ			
計画的で的確な事業の実施		a	a	s	B	B	B			3(2) ア			
事業の実施手法の高度化のための措置		a	a	a	-	B	B			3(2) イ			
事業実施コストの構造改善		a	a	a	-	B	B			3(2) ウ			
廃止・完了後の事業に係る債権債務管理、その他の 債権債務及び緑資源幹線林道の保全管理業務の実施		a	a	a	B	B	B			3(3)			
行政機関、他の研究機関等との連携及び産学連携 ・協力の強化		s	a	a	B	B	B			4			
成果の公表及び普及の促進		a	a	a	B	B	B			5			
専門分野を活かしたその他の社会貢献		a	a	a	B	B	B			6			
大項目別評定		A	A	A	A								

中長期目標（中長期計画）		年度評価							中長期目標 期間評価		項目別 調書 No.	備考
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	実績 評価				
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するたためとるべき措置												
効率化目標の設定等		a	a	a	B	B				1		
資源の効率的利用及び充実・高度化		a	a	a	B	B				2		
契約の点検・見直し		a	a	a	B	B				3		
内部統制の充実・強化		a	a	a	C	C				4		
効率的・効果的な評価の実施及び活用		a	a	a	B	B				5		
大項目別評定		A	A	A								
第3 財務内容の改善に関する事項												
業務の効率化を反映した予算の作成及び運営（研究開発）		a	a	a	B	B				1(1)		
自己収入の拡大に向けた取組		a	a	a	B	B				1(2)		
保険料率及び積立金の妥当性の検討		-	-	-	-	B				2(1)		
保険料収入の増加に向けた取組		-	-	-	-	B				2(2)		
長期借入金等の着実な償還		a	a	a	B	B				3(1)		
業務の効率化を反映した予算の作成及び運営（水源林造成事業等）		a	a	a	B	B				3(2)		
大項目別評定		A	A	A								
第4 短期借入金の限度額												
研究開発		-	-	-	-	-				1		
森林保険		-	-	-	-	-				2		
水源林造成事業		a	a	a	B	B				3		
大項目別評定		A	A	A								
第5 不要財産の処分及び不要財産以外の重要な財産の譲渡に関する計画												
不要財産の処分及び不要財産以外の重要な財産の譲渡		a	-	a	B	B						
大項目別評定		A	-	A								
第6 剰余金の使途												
研究・育種勘定		-	-	-	-	-				1		
水源林勘定		-	-	-	-	-				2		
特定地域整備等勘定		-	-	-	-	-				3		
大項目別評定		-	-	-	-	-						
第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項												
施設及び設備に関する計画		a	a	a	B	B				1		
人事に関する計画		a	a	a	B	B				2		
環境対策・安全管理の推進		a	a	a	B	B				3		
情報の公開と保護		a	b	a	B	B				4		
積立金の処分		a	a	a	B	B				5		
大項目別評定		A	A	A								

平成27年度の会計監査人の決定について

本年度第4回理事会において、平成27年度会計監査人候補者の農林水産大臣への選任請求について承認を得、手続を進めてきたところ、先般、農林水産大臣から選任請求どおり会計監査人を選任したとの通知があったのでお知らせします。

記

平成27年度会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

監査契約期間

平成27年9月3日～27年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間



27 林整研第128号
平成27年8月20日

国立研究開発法人森林総合研究所

理事長 沢田 治雄 殿

農林水産大臣 林 芳正



国立研究開発法人森林総合研究所の平成27年度の会計監査人の選任について

平成27年7月10日付け27森林総研第558号により請求のあった標記の件については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第40条の規定に基づき、請求どおり有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任したので、通知します。



平成27年9月11日
森林保険センター

国からの承継資産等の額の通知について

平成26年度森林保険特別会計の決算終了に伴い、林野庁長官より当研究所理事長あてに、「森林保険特別会計の廃止・承継に伴う資産等の額について」通知があったところ。

1. 通知の概要

- (1) 研究所が承継する資産の額 27, 889 百万円
- (2) 研究所が承継する負債の額 5, 646 百万円
- (3) 改正法付則第8条第2項の規定により、政府から研究所に対し出資されたものとする額 0 円
- (4) 研究所が承継する前期中期目標期間繰越繰越積立金
 22, 243 百万円

2. 森林保険勘定の貸借対照表（平成27年4月1日現在）

別紙のとおり

貸借対照表

(平成27年4月1日現在)

(国研究開発法人森林総合研究所：森林保険勘定)

資 産 の 部	金 額 (円)	負債及び純資産の部	金 額 (円)
<u>流 動 資 産</u> 預託金 未収収益 その他の流動資産 その他の流動資産	17, 225, 933, 124 2, 386, 123, 337 15, 263, 518 14, 824, 546, 269	<u>流 動 負 債</u> 支 払 備 金 <u>固 定 負 債</u> 責 任 準 備 金 (負 債 合 計) <u>利 益 剰 余 金</u> 前期中期目標期間繰越積立金 (純 資 産 合 計)	536, 759, 000 5, 109, 296, 000 5, 646, 055, 000 22, 242, 569, 719 22, 242, 569, 719
<u>固 定 資 産</u> 有形固定資産 構 築 物 工 具 器 具 備 品 無形固定資産 ソフトウェア 投資その他の資産 長期預託金	10, 662, 691, 595 8, 443, 829 4, 124, 909 4, 318, 920 138, 007, 125 10, 516, 240, 641		
資 産 合 計	27, 888, 624, 719	負債・純資産合計	27, 888, 624, 719

平成27年度10月採用研究職の最終合格者について

◎パーマナント

応募No.	公募した研究課題	応募者数	採用予定者		備 考
			性別	採用時年齢	
1	広域データを活用した森林土壌の生態系サービス評価手法に関する研究	9名(男性7名、女性2名)	男	36	発令予定年月日 平成27年10月1日
2	森林流域の水資源供給量に係る気候変動影響評価技術に関する研究	3名(男性3名、女性0名)	採用なし		
3	微生物資源の高度利用に向けた微生物共生機能の解明と制御手法の開発	10名(男性7名、女性3名)	男	34	発令予定年月日 平成27年10月1日
4	リグニンを用いた革新的マテリアルの開発	3名(男性1名、女性2名)	女	32	発令予定年月日 平成27年10月1日
5	遺伝学的手法を取り入れた北方樹種の持続的利用技術の開発	6名(男性5名、女性1名)	男	36	発令予定年月日 平成27年10月1日
6	広葉樹資源量に基づいた森林計画手法に関する研究	4名(男性3名、女性1名)	男	35	発令予定年月日 平成27年10月1日
7	森林の生物多様性の多面的評価手法の開発	3名(男性3名、女性0名)	男	32	発令予定年月日 平成27年10月1日
8	林木育種の高速化に必要な高度な選抜技術の開発に関する研究	2名(男性2名、女性0名)	男	38	発令予定年月日 平成27年10月1日
計		40名(男性31名、女性9名)			

◎任期付(テニユア型)

応募No.	公募した研究課題	応募者数	採用予定者		備 考
			性別	採用時年齢	
1	木材利用促進のための革新的な高性能化・高機能化技術の開発	3名(男性3名、女性0名)	男	26	発令予定年月日 平成27年10月1日
計		3名(男性3名、女性0名)			

平成 27 年 9 月 11 日
森林保険センター

森林保険の加入促進について

森林保険センターは、保険運営を安定的、効率的かつ効果的に行うため、長期的に減少傾向で推移してきた加入率について移管を契機に改善することを最重要課題と位置づけ、加入促進に必要な取組の方向性を整理したところ。

今後は、保険業務の委託先である森林組合系統、保険制度の企画立案等を行う林野庁と方向性を共有の上、連携した取組を推進し、森林保険が森林所有者に広く利用されるよう積極的な加入促進活動を展開していくこととする。

1 重点的取組の方向性について

速効性が高く、かつ効果の大きな取組を重点的に進めることとして、5つの取組を推進

- ① 造林補助事業と連携した取組の実施
- ② 公有林への働きかけの強化
- ③ 大規模森林所有者等への働きかけ
- ④ データに基づく効果的な取組の実施
- ⑤ 継続加入を推進する取組の実施

2 取組の進め方

重点的取組を進めるに当たっては、センター、森林組合系統、林野庁それぞれの役割を明確にした上で、重層的、集中的な取組となるよう連携を密にした取組を行うこととする。

平成 27 年 9 月 11 日
森林保険センター

季刊誌の創刊について

1. 発刊の目的
平成 27 年 4 月から始めた森林保険業務について広く活動内容を周知し、今後の森林保険の利用拡大に繋げることを目的とする。
2. 季刊誌の配布先
林野庁（森林管理局含む。）、都道府県、市町村、全国森林組合連合会、都道府県森林組合連合会、森林組合等
3. 発行部数：3000 部（1 回につき）
4. 発行回数：4 月、7 月、10 月、1 月の年 4 回発行。
5. 構成（イメージ）
A4 版 8 ページ組で次の構成。
 - 巻頭挨拶（初回は理事長、林野庁長官他）
 - トピック（加入者からの寄稿）
 - 県森林組合連合会・森林組合の取組みの紹介
 - 保険制度の概要／Q&A
 - 研究紹介（森林総研寄稿）
 - 保険金支払い事例
6. その他
森林保険センターのホームページに掲載し広く配信。

国立研究開発法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金

【平成28年度概算要求額 10,177,394（9,350,881）千円】

事業のポイント

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。

（国立研究開発法人森林総合研究所の業務）

- ・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等を実施します。
- ・林木の優良な種苗の生産及び配布等を実施します。

政策目標

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林総合研究所の中長期目標を達成します。

<内容>

農林水産大臣から示された「中長期目標」を達成するため、我が国の森林・林業の再生、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等森林・林業分野における行政課題に対応した試験・研究を実施します。

<交付率>

定額

<事業実施主体>

国立研究開発法人森林総合研究所

<事業実施期間>

平成28年度～32年度（5年間）

[担当課：林野庁研究指導課]

国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金（拡充）

【平成28年度概算要求額 215,254（197,340）千円】

事業のポイント

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うのに必要な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

（国立研究開発法人森林総合研究所の業務）

- ・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等を実施します。
- ・林木の優良な種苗の生産及び配布等を実施します。

政策目標

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林総合研究所の中長期目標を達成します。

<内容>

本所研究本館事務棟他空調設備改修、本所情報セキュリティシステム整備を実施します。

<補助率>

定額

<事業実施主体>

国立研究開発法人森林総合研究所

<事業実施期間>

平成28年度

[担当課：林野庁研究指導課]

平成28年度水源林造成事業等予算概算要求の概要

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター

区 分	27年度予算額	28年度要求額	対 前 年 度	
			増(△)減額	伸 率
<公共事業> 水源林造成事業	百万円	百万円	百万円	%
国庫補助金等	25,270	26,961	1,691	106.7
借入金	6,300	6,200	△ 100	98.4
財政融資資金借入金	6,300	6,200	△ 100	98.4
計				
国費	25,270	26,961	1,691	106.7
借入金	6,300	6,200	△ 100	98.4
<非公共事業> 幹線林道事業移行円滑化対策				
森林整備・保全費				
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	182	125	△ 57	68.6
(注) 放射性物質対処型森林・林業 復興対策実証事業				
農林水産業復興政策費				
水源林復興促進対策費補助金	37	37	0	100.0

(注) 復興庁計上分